

富加町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 5,760	千円 3,239,678	千円 144,820	千円 690,826	% 21.3	% 19.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
4年度	人 70	千円 237,115	千円 29,726	千円 96,279	千円 363,120

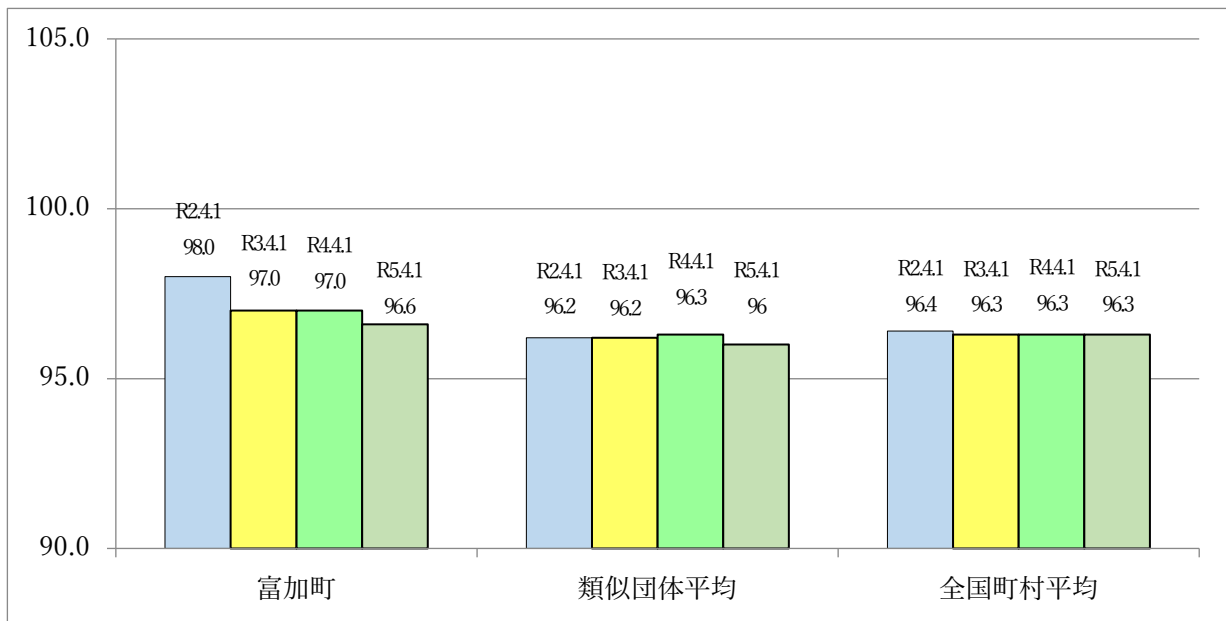
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
千円 5,187	千円 5,503

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため、記載事項なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)

令和5年4月1日

(内容)

国と同様の見直しを実施。本棒月額平均1.1%引き上げ。

②地域手当の見直し

[制度なし]

③その他の見直し内容

--

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（5年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
富加町	41.8 歳	309,700 円	382,000 円	371,600 円
岐阜県	42.8 歳	325,421 円	403,581 円	359,816 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	40.9 歳	299,859 円	353,902 円	324,003 円

(2) 職員の初任給の状況（5年4月1日現在）

区分		富加町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	185,200 円	206,000 円	185,200 円
	高校卒	154,600 円	187,700 円	154,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（5年4月1日現在）

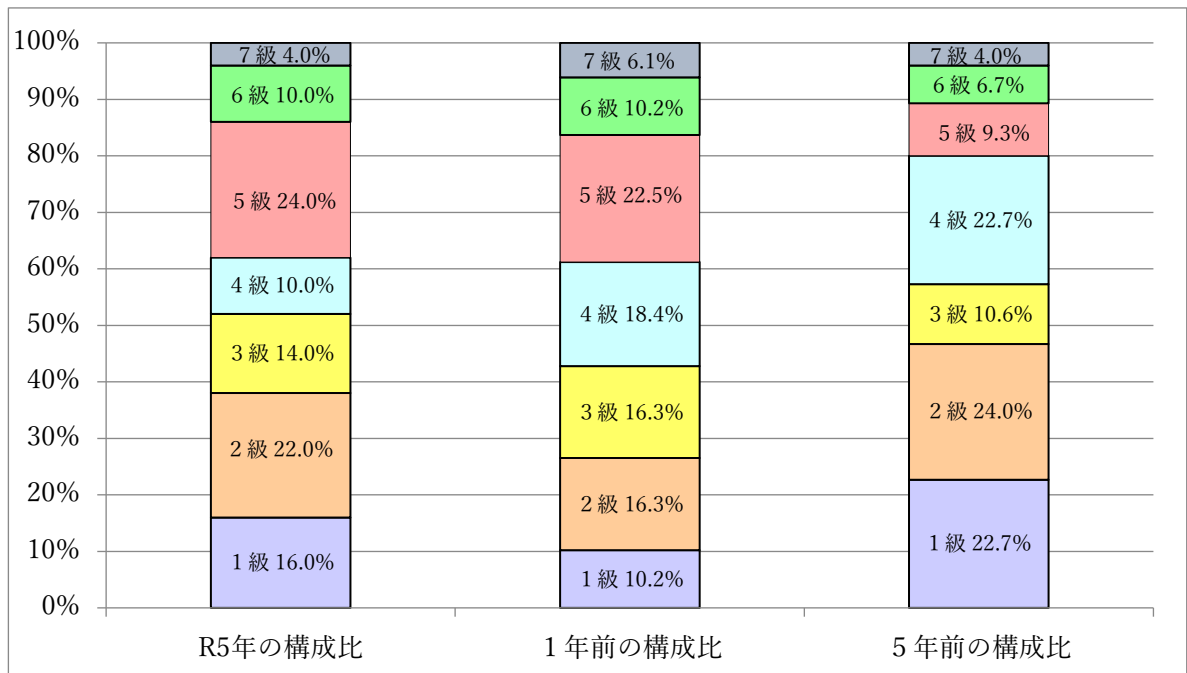
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	266,220 円	363,467 円	371,775 円	384,800 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	390,400 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

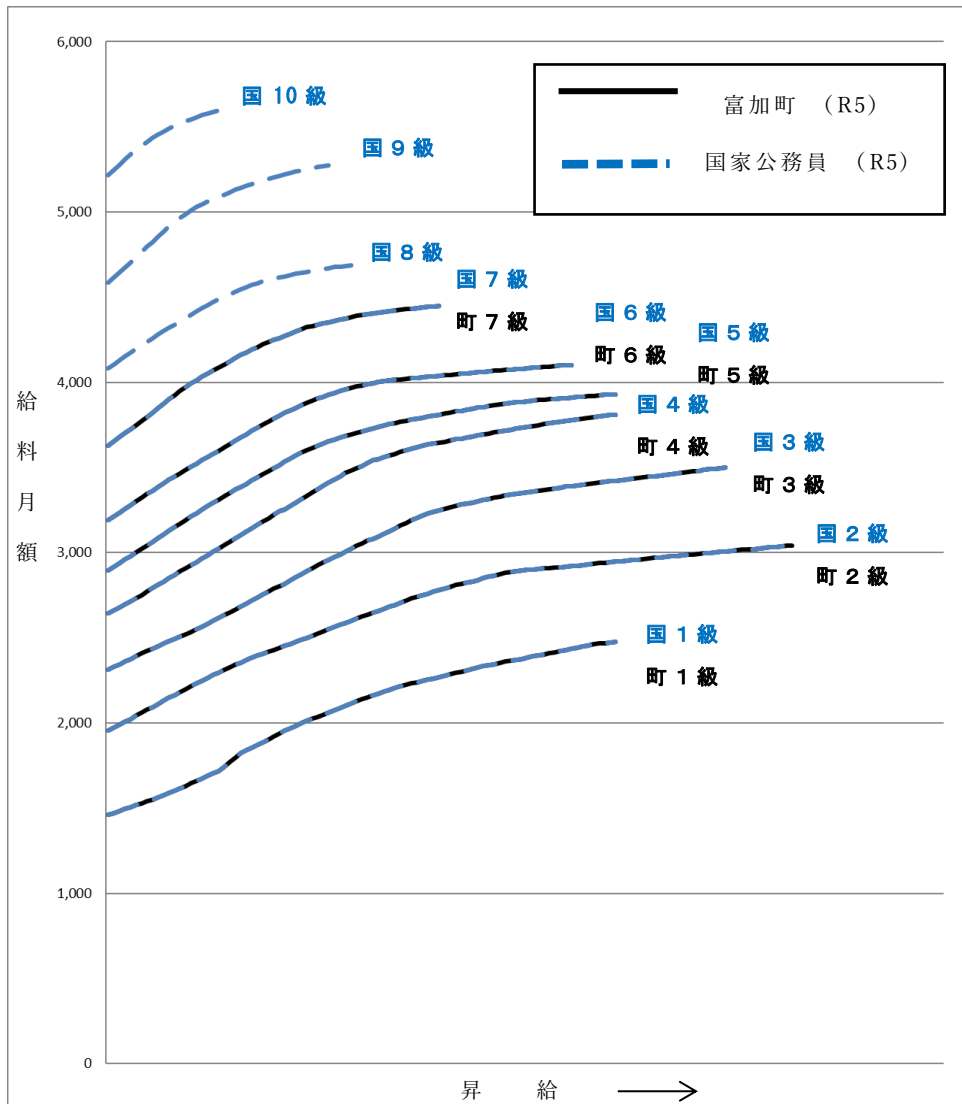
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	8 人	16.0 %	150,100 円	247,600 円
2 級	主任	11 人	22.0 %	198,500 円	304,200 円
3 級	主査	7 人	14.0 %	234,400 円	350,000 円
4 級	係長、主任主査	5 人	10.0 %	266,000 円	381,000 円
5 級	教育管理監、課長補佐、 局長、園長	12 人	24.0 %	290,700 円	393,000 円
6 級	課長	5 人	10.0 %	319,200 円	410,200 円
7 級	参事、会計管理者、課長	2 人	4.0 %	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 富加町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（富加町）

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

富加町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,399 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,653 千円	—
（4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%、15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（富加町）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		○	
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（5年4月1日現在）

富 加 町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 割増率2～45%			定年前早期退職特例措置 割増率2～45%		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
		1,550千円			23,331千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3箇年に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（5年4月1日現在）

制度なし

(4) 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）			— %	
手当の種類（手当数）			1	
伝染病防疫 作業手当	伝染病防疫作業に 従事する職員	伝染病患者の 救護等	— 千円	日額1,500円以下

(5) 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	14,274 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	223 千円
支給実績（3年度決算）	14,518 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	223 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 16歳～22歳の子に 5,000円加算	同じ		6,428千円	229,571円
通 勤 手 当	自動車通勤者 (2km以上) 2,000円～31,600円	同じ		3,074千円	53,000円
管 理 職 手 当	7級の参事・課長 50,000円 6級の課長 40,000円 5級のこども園長・教 育管理監 25,000円	異なる	職区分 支給額	4,500千円	450,000円
宿 日 直 手 当	1回 4,400円	同じ		1,227千円	24,540円

5 特別職の報酬等の状況 (5年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	645,000円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 870,000円 / 396,000円
	副 市 町 村 長	545,000円 ()	680,000円 / 360,000円
報 酬	議 長	275,000円 ()	355,000円 / 199,000円
	副 議 長	210,000円 ()	316,000円 / 168,000円
	議 員	190,000円 ()	301,000円 / 150,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(4年度支給割合) 4.4 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(4年度支給割合) 4.4 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×500/100×4 給料月額×300/100×4	(1期の手当額) 12,900,000円 6,540,000円 (支給時期) 1任期(4期) 毎 1任期(4期) 毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

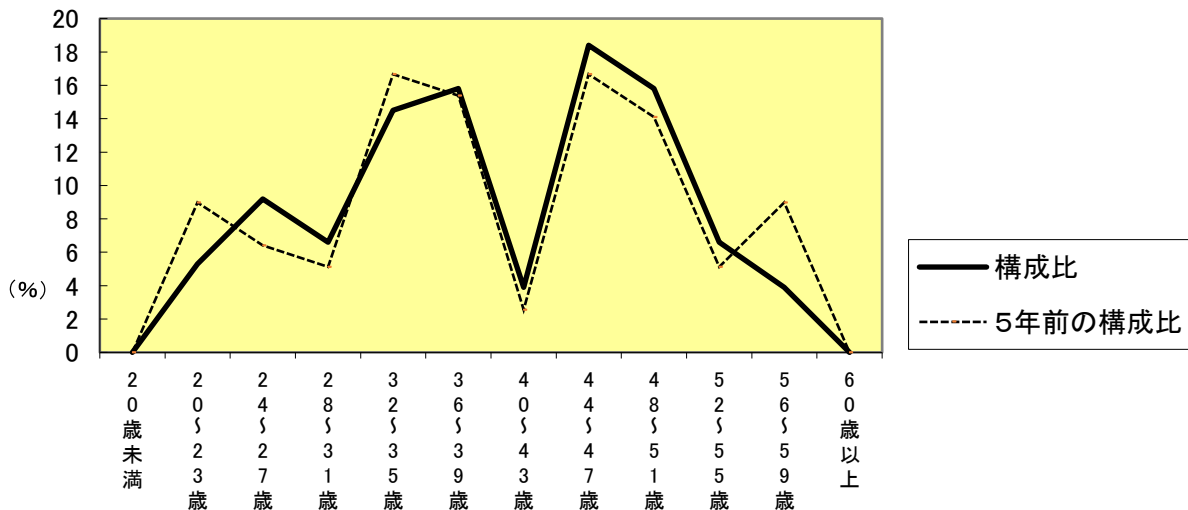
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年数	主な増減理由
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	14	14	0	
		税務	5	5	0	
		民生	23	25	2	
衛生		5	5	0		
労働		0	0	0		
農林水産		4	4	0		
商工	1	1	0			
土木	6	6	0			
	計	59	61	2	<参考> 人口1万当たり職員数 107.07人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 115.24人)	
	教育部門	9	9	0		
	小計	68	70	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.87人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 138.01人)	
公営会企業部門	水道	2	2	0		
	その他	5	6	0		
	小計	7	8	0		
合計		78 [79]	78 [79]	[79]	<参考> 人口1万当たり職員数 136.91人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	5人	4人	13人	12人	2人	13人	11人	4人	7人	0人	78人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	30年	元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	59	60	60	61	59	61	2 (3.39%)
教育	9	9	9	10	9	9	0 (0%)
消防	—	—	—	—	—	—	— (%)
普通会計計	68	69	69	71	68	70	2 (2.94%)
公営企業等会計計	7	7	7	7	7	8	1 (14.29%)
総合計	75	76	76	78	75	78	3 (0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 136,544	千円 4,922	千円 14,836	% 10.9	% 10.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 2	千円 7,819	千円 1,317	千円 3,147	千円 12,283	千円 6,141	千円 6,017

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
富加町	44.5歳	346,550円	526,570円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富 加 町	富加町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（4年度） 1,574 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,399 千円
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%、15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%、15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（5年4月1日現在）

富 加 町			富 加 町（一般行政職）		
（支給率） 自己都合	応募認定・定年		（支給率） 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年 19.6695月分	24.586875月分		勤続20年 19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年 28.0395月分	33.27075月分		勤続25年 28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年 39.7575月分	47.709月分		勤続35年 39.7575月分	47.709月分	
最高限度 47.709月分	47.709月分		最高限度 47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 割増率2～45%			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 割増率2～45%		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 1,695千円 23,281千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3箇年に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）			— %	
手当の種類（手当数）			1	
伝染病防疫 作業手当	伝染病防疫作業に 従事する職員	伝染病患者の 救護等	— 千円	日額1,500円以下

オ 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	203 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	203 千円
支給実績（3年度決算）	193 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	193 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び 支給単価	一般行政職の 制度との異同	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ		498千円	249,000円
通勤手当			136千円	67,800円
管理職手当			480千円	480,000円
宿日直手当			40千円	39,600円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 327,586	千円 △8,033	千円 12,396	% 3.8	% 3.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 2	千円 5,785	千円 2,927	千円 1,895	千円 10,607	千円 5,604	千円 5,935

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
富 加 町	35.5 歳	274,158 円	428,470 円
団 体 平 均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富 加 町	富加町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（4年度） 948 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,399 千円
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%、15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%、15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（5年4月1日現在）

富 加 町			富 加 町（一般行政職）		
（支給率） 自己都合	応募認定・定年		（支給率） 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年 19.6695月分	24.586875月分		勤続20年 19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年 28.0395月分	33.27075 月分		勤続25年 28.0395月分	33.27075 月分	
勤続35年 39.7575月分	47.709 月分		勤続35年 39.7575月分	47.709 月分	
最高限度 47.709 月分	47.709 月分		最高限度 47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 割増率2～45%			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 割増率2～45%		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 1,695千円 23,281千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3箇年に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）			— %	
手当の種類（手当数）			1	
伝染病防疫 作業手当	伝染病防疫作業に 従事する職員	伝染病患者の 救護等	— 千円	日額1,500円以下

オ 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	882 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	441 千円
支給実績（3年度決算）	540 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	270 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び 支給単価	一般行政職の 制度との異同	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ		476千円	249,000円
通勤手当			50千円	67,800円
管理職手当			-千円	-円
宿日直手当			70千円	35,200円